

ご好評につき追加開催を『東京』・『大阪』にて開催 ※東京会場、大阪会場の内容は同一です。ご都合の良い日程/会場でご参加ください。

契約書サンプルを用いた演習を交えて理解する

中国現地法人とのグループ会社間契約の考え方と検討ポイント

～ロイヤリティや貨物・設備の貿易での中国の税務・税関トラブル予防のために～

《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時▶ 2018年4月10日(火) 13:00~17:00
日 時▶ 2018年4月13日(金) 13:00~17:00
会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町) 会 場▶ ホテルコンサルト新大阪(大阪:西中島)

《開催あたって》

一般にグループ企業間の契約は、第三者との契約とは異なり、債権回収などの紛争に発展する可能性が小さいため、比較的概括的な条項を置くにとどまる傾向があります。しかし、中国の現地法人との間のグループ企業間契約においては、中国の税務局及び税関の注目するポイントを意識しつつ起案することで、有事にあって契約書が政府機関に対する有力な説明材料となることがあります。そこで、本セミナーは税務局・税関などの政府機関との間のトラブルの予防、リスク軽減のために役立つ契約の設計及び条項の書き方などを演習を交えつつご紹介します。

講 師 弁護士法人キャスト パートナー・大阪事務所代表 弁護士 金藤力 氏

講 師 紹介
日本国弁護士(大阪弁護士会所属)。1998年京都大学法学部卒業、2000年弁護士登録。弁護士登録後は主として訴訟対応業務に約3年間、その後、上場企業法務部においてインハウスローヤーとしてM&Aを含む企業法務全般に約4年間従事した経験をもとに、2008年からは中国業務を主として取り扱っている。2010年から上海事務所、2014年から2017年は北京事務所駐在。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

希望会場に「✓」をご記入下さい。

	東京開催 (4/10) 181445-0303 (※)		大阪開催 (4/13) 181446-0303 (※)
ふりがな 会社名			
住 所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

・プログラム・

1. 税務・税関問題を予防するための契約上の観点

- (1) 一般の契約と、グループ間契約の違い
- (2) 中国側でよくある税務問題
- (3) 中国側の通関申告書フォーマットから見る問題点
- (4) 中国の外貨管理と契約書

2. 現地法人からの費用徴収のための設計

- (1) 現地法人から収受するロイヤリティの根拠はどのように設定すべきか?
- (2) 貨物代金とその他の費用について
- (3) 送金できる契約、送金できない契約
- (4) 外国企業による資産所有の問題と商流設計
- (5) コミッション契約サンプルの検討

3. ロイヤリティ、サービスフィーに関する契約

- (1) ライセンス契約におけるロイヤリティ計算方式
- (2) ライセンス契約におけるライセンス対象技術の記載
- (3) 人員派遣を伴う支援に関する費用の計算・請求方法
- (4) ライセンス契約、技術支援契約サンプルの検討

4. 貨物貿易に関する契約

- (1) 貨物取引における価格決定方法
- (2) 為替レート変動に関する約定
- (3) 輸送費、据付費、コミッションその他の費用の位置付け
- (4) 日本から中国への貨物輸出入契約サンプルの検討

5. その他の留意点

※講師とご同業の方のお申込はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。